

財政健全化計画完了報告書

財政健全化計画の平成25年度実施状況

大阪府 泉佐野市

〔完了報告の要旨〕

財政健全化計画の実施計画として位置付けた「財政健全化実施プラン」の自主的な健全化の取組を確実に実行してきた結果、昨年度に引き続き、平成25年度決算も黒字を維持することとなりました。

また、健全化判断比率につきましても、昨年度まで唯一、基準値の350%を超えていた将来負担比率が302.1%となり、平成39年度で指標をクリアする予定であった計画を14年前倒しで達成することとなり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、早期健全化団体からの脱却となることから、財政健全化計画の完了を報告するものであります。

これまでに、歳入については、法定外税（空港連絡橋利用税）の課税開始、遊休財産の積極的な売却のほか、ネーミングライツ、ふるさと応援寄附金制度の取組拡充を始めとする税外収入の確保に努めてまいりました。

歳出については、職員定数の削減、特別職及び一般職の給与の削減、特殊勤務手当の廃止、委員等報酬の削減、公共施設の統廃合、事務事業の見直しなど経費削減に努めてまいりました。

また、議会からも議員報酬の削減などのご協力もいただきながら、実施プランの取組を確実に実行してきたことにより、上記の成果を上げることができたものであります。

しかし、今後の動向と致しまして、消費税増税の影響、市税収入の推移、交付税制度の動向、社会保障費の増加など不確定な要素も多くあることから、新たな中期財政計画を策定し、引き締めた財政運営をめざしてまいります。

第1 具体的な措置の実施状況

計画 第4(2) 遊休財産の処分〈目標効果額合計 平成21年度～ 5,140百万円〉

普通財産や処分可能な遊休土地及び里道・水路を売却した。-----〈平成25年度効果額 706百万円〉

計画 第4(3) 出資法人の基本財産の回収〈目標効果額合計 平成22年度 390百万円〉

公園緑化協会については、平成24年度から平成26年度までの3か年で回収相当額を協会の自主事業として実施することで、歳出削減分として回収することとした。また、文化振興財団については、市への特定寄附に係る公益目的支出計画が承認され、平成23年度から平成25年度までの3か年で回収することとした。

-----〈平成25年度効果額 104百万円〉

計画 第4(4) 使用料等の徴収事務の見直し〈目標効果額合計 平成22年度～ 342百万円〉

使用料等の公的債権の一体徴収に向けた取組を行った。-----〈平成25年度効果額 3百万円〉

計画 第4(5) 使用料手数料等の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 804百万円〉

手数料の見直しとして、平成25年7月から放置自転車等の撤去手数料の改正を行った。

-----〈平成25年度効果額 2百万円〉

計画 第4(6) ふるさと応援寄附金制度の取組拡充〈目標効果額合計 平成21年度～ 90百万円〉

ふるさと応援寄附金について、更に広く寄附を募って取組を拡充した。-----〈平成25年度効果額 46百万円〉

計画 第4(7) 人件費の抑制〈目標効果額合計 平成21年度～ 19,899百万円〉

特別職の報酬及び職員給与のカット等を実施し、議員報酬のカット等も併せて実施された。

- 〈平成25年度効果額 851百万円〉
- 計画 第4(8) 公共施設の統廃合等の推進〈目標効果額合計 平成22年度～ 1,900百万円〉
 人権文化センター、老人福祉施設、青少年会館及び青少年体育館について、効率的な運営と施設統合を検討した結果、北部・南部市民交流センターとして再編を行った。-----〈平成25年度効果額 92百万円〉
- 計画 第4(9) 指定管理者制度、業務委託化の推進〈目標効果額合計 平成21年度～ 1,353百万円〉
 青少年体育館について、指定管理者制度の導入に伴い、北部・南部市民交流センターに再編することで、効率的な運営を行うこととした。-----〈平成25年度効果額 68百万円〉
- 計画 第4(10) 投資的経費の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 7,500百万円〉
 平成23年度から平成27年度までの5か年の投資計画を再設定した。-----〈平成25年度効果額 一百万円〉
- 計画 第4(11) 下水道事業会計への繰出金の削減〈目標効果額合計 平成21年度～ 1,978百万円〉
 下水道事業の経営健全化計画に影響のない範囲で繰出金の削減を行った。
 -----〈平成25年度効果額 97百万円〉
- 計画 第4(12) その他事務事業の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 900百万円〉
 平成22年度に行った老人福祉施設の指定管理委託料などを始めとする事務事業の見直し、平成23年度に行った清掃施設組合の改修工事の抑制、総合体育館の指定管理委託料などを始めとする事務事業の見直し、平成24年度に行った長滝自転車置場の廃止や、防災学習センターの休止などを始めとする事務事業の見直しを継続することとした。
 -----〈平成25年度効果額 280百万円〉
- 計画 第4(13) 地方債償還方法の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ △287百万円〉
 平成21年度及び平成22年度の宅地造成事業及び病院事業の3セク債について、償還期間を30年とし、総合文化センターに係る地方債償還の借換えを不均等とすることで負担の平準化を図り、その効果を継続することとした。
 -----〈平成25年度効果額 1,150百万円〉
- 計画 第4(14) 繰上償還等による公債費負担の軽減〈目標効果額合計 平成23年度～ 1,121百万円〉
 平成22年度に行った府貸付金の繰上償還により、公債費負担の軽減を図り、その効果を継続することとした。
 -----〈平成25年度効果額 △8百万円〉
- 計画 第4(15) 国・府の支援〈目標効果額合計 平成21年度～ 5,901百万円〉
 平成22年度の宅地造成事業3セク債の公的資金による充当効果に加え、府貸付金の確保に努めた。
 -----〈平成25年度効果額 1,137百万円〉

第2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

項目	年度/効果額	平成25年度 (計画5年度) 当初計画	平成25年度 (計画5年度) 実施状況	平成21～39年度 の 目標効果額合計
(2) 遊休財産の処分		710	706	5,140
(3) 出資法人の基本財産の回収			104	390
(4) 使用料等の徴収事務の見直し		19	3	342
(5) 使用料手数料等の見直し		16	2	804
(6) ふるさと応援寄附金制度の取組拡充		5	46	90

(7) 人件費の抑制	1, 106	851	19, 899
(8) 公共施設の統廃合等の推進	100	92	1, 900
(9) 指定管理者制度、業務委託化の推進	82	68	1, 353
(10) 投資的経費の見直し	500		7, 500
(11) 下水道事業会計への繰出金の削減	103	97	1, 978
(12) その他事務事業の見直し	50	280	900
(13) 地方債償還方法の見直し	1, 075	1, 150	△287
(14) 繰上償還等による公債費負担の軽減	△147	△8	1, 121
(15) 国・府の支援	544	1, 137	5, 901
計	4, 163	4, 528	47, 031

第3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

年度 健全化 判断比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	— (12.44)	— (12.36)	— (12.36)	5.82 (12.36)	2.92 (12.36)	10.76 (12.35)	1.89 (12.35)	14.79 (12.37)	— (12.37)
連結実質赤字比率	26.42 (17.44)	— (17.36)	— (17.36)	2.06 (17.36)	— (17.36)	7.05 (17.35)	— (17.35)	11.10 (17.37)	— (17.37)
実質公債費比率	18.4 (25.0)	19.9 (25.0)	19.6 (25.0)	22.0 (25.0)	21.0 (25.0)	24.2 (25.0)	21.2 (25.0)	27.1 (25.0)	22.8 (25.0)
将来負担比率	393.5 (350.0)	367.0 (350.0)	372.5 (350.0)	372.1 (350.0)	383.0 (350.0)	343.4 (350.0)	364.9 (350.0)	329.5 (350.0)	352.0 (350.0)

年度 健全化 判断比率	平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	15.58 (12.32)	— (12.32)	16.53	16.41	15.61	14.62	16.55
連結実質赤字比率	12.07 (17.32)	— (17.32)	13.16	13.04	12.08	11.13	13.41
実質公債費比率	28.6 (25.0)	23.2 (25.0)	28.9	28.5	28.2	27.7	26.6
将来負担比率	309.2 (350.0)	302.1 (350.0)	289.2	269.4	245.6	221.8	205.0

年度 健全化 判断比率	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)	平成36年度 (第16年度)
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	18.56	19.41	19.59	19.76	19.72	19.72
連結実質赤字比率	15.45	16.34	16.54	16.74	16.48	15.86
実質公債費比率	25.0	23.6	23.2	23.2	22.7	22.0
将来負担比率	186.0	166.4	147.5	127.6	106.8	86.4

(単位：％)

健全化 判断比率	年度	平成 37 年度 (第 17 年度)	平成 38 年度 (第 18 年度)	平成 39 年度 (第 19 年度)
		計画値	計画値	計画値
実質赤字比率		18.69	10.79	—
連結実質赤字比率		14.04	5.09	—
実質公債費比率		20.3	17.0	11.6
将来負担比率		63.5	37.7	22.6

第 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

早期健全化団体からの脱却後も、平成 26 年度までは本計画の実施計画である「財政健全化実施プラン」の取組を継続していきます。

今後の財政の運営の方針

大阪府 泉佐野市

第1 健全財政の確保に関する事項

(1) 支出の抑制、効率的な行政運営に関する事項

- 1.事務事業の継続した見直し、広域連携の推進、窓口業務委託を始め民間委託の拡充など効率的な行政運営を行う。
- 2.定員適正化計画に沿った定員削減、給与水準の適正化により、総人件費の抑制に努める。
- 3.平成27年度以降の普通建設事業の実施計画を策定し、計画的な事業実施により起債の発行をコントロールするほか、縁故資金等の繰上償還を実施し、公債費負担の抑制に努める。

(2) 収入の確保に関する事項

- 1.滞納処分の強化や、徴収率の向上に努める。
- 2.遊休財産の積極的な売却に努める。
- 3.ふるさと応援寄附金制度の拡充を始め、ネーミングライツ等の税外収入の更なる確保に努める。

(3) その他

- 1.実質公債費比率については、中期的には18%以下をめざし、最終的には10%をめざす。
- 2.地方債残高については、住民1人当りの全国平均値を目標に、標準財政規模の250%以下をめざす。

第2 その他安定的な財政運営に関する事項

早期健全化は完了となるものの、人件費、投資的経費、公債費負担の抑制などを盛り込んだ新たな中期財政計画を策定し、平成27年度以降も安定した財政運営に努める。

○泉佐野市財政健全化計画(平成25年度分)の実施状況

1 普通会計の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成25年度 (実績)A	平成25年度 (計画)B	平成25年度 (健全化実施 プラン)C	(差) A-C	備 考
入	地方税	20,750	20,197	19,871	879	法人税割344、固定資産税(償却)339、たばこ143
	地方交付税	2,012	1,444	1,956	56	普通交付税△82、特別交付税138
	繰入金	739	835	876	△ 137	水道借入100、財政調整基金繰入(たばこ分)△238
	地方債	3,711	2,998	3,711	0	
	その他	16,273	13,746	16,006	267	財産収入534、緑化協会寄附金△300
	合 計	43,485	39,220	42,420	1,065	
出	人件費	5,280	5,802	6,329	△ 1,049	職員数人522/658人(△136人) ※泉州南消防組合設立により△139人
	うち退職手当	392	202	555	△ 163	退職者数20/22人(△2人)
	補助費等	4,344	4,820	3,934	410	泉州南消防組合負担金892、たばこ交付金△238、清掃施設組合負担金△109
	公債費	9,121	9,346	9,055	66	元金328、利子△227、一借利子△35
	投資的経費	3,636	2,200	3,180	456	義務教育施設耐震化の前倒しによるもの
	その他	19,995	20,377	19,459	536	物件費451(緊急雇用事業等による増)
	合 計	42,376	42,545	41,957	419	
実質収支		995	△ 3,325	463	532	市税収入の増加等によるもの
基金残高		4,780	3,245	3,999	781	遊休地を前倒しで売却し積立てたことによるもの
地方債残高		94,829	92,663	95,847	△ 1,018	地方債の発行抑制及び繰上償還によるもの

※実績には病院独法化に伴う諸収入、公債費とも1,760百万円を含む

実質赤字比率(%)	(4.55)	15.58	(2.16)	—	
連結実質赤字比率(%)	(15.25)	12.07	(5.66)	—	
実質公債費比率(%)	23.20	28.60	23.00	0.20	
将来負担比率(%)	302.10	309.18	353.30	△ 51.20	地方債の発行抑制、繰上償還、消防の広域組化に伴う返手負担見込額の減少及び基金残高の増加等によるもの